

I・B・トイバー稿「アメリカ黒人の人口変動」

I. B. Taeuber, "Change and Transition in the Black Population of the United States", *Population Index*, Vol. 34, No. 2, 1968, pp. 121-151.

アメリカ国内の黒人人口移動は、教育程度の不十分な南部の青年層が、肉体労働者として大都市の都心地域に住みつくコースをたどっている。この状況は人種差別問題とかたく結びつくことによって重大化し、経済社会の進歩・平等・同化に対する困難の源泉となり、地域的には黒人が都心部に集中居住することによって、都市問題として深刻化している。

トイバー女史によるこの論稿（本文27頁、文献註4頁）は、黒人人口の性格を各種の人口統計資料（1960年センサス・モノグラフ・シリーズから得ている）によって、時系列のおよび地域的に展望しており、黒人問題のデモグラフィックな側面を概観できる。小項目としては、変化の概要、流出と流入、移動性、死亡、家族、人口再生産、将来の展望に区分されている。

最初の3項目は移動現象が中心であるが、とくに教育程度との関係に注目している。黒人人口のうち都市居住割合は1960年に73.2%に達しているが、とくに標準大都市地域（Standard Metropolitan Statistical Area, SMSA）へ集中し、そのなかでさらに中心都市に集積し、ここだけで黒人総人口のうち51.5%（1960年）をしめる。都市化の進行は教育程度の上昇と関連し、5年未満教育の者は1910年の55.2%から1960年の7.4%に低下している。移動を年齢コーホートで見ると、1950～60年間に15～19歳が25～29歳になるまでの変化は、最南部（the Deep South）で53.9%減、アパラチア諸州で34.2%減、北東部で55.2%増である。南部の州内移動としては、10歳以上の南部黒人は1950～60年間に11.7%を失ったが、農村で31.2%減、都市で9.7%増である。

移動の結果、出生地と現住地との関係は、1955～60年間に25～29歳の南部非白人は同じ家にとどまる者20%、郡内39.7%、州内16%、南部内11.4%、南部外12.8%の配分である。

黒人家族は世帯外居住が多く、1960年に25～44歳男子で世帯主と親類でない者は12.3%、また親族世帯でも夫婦を含む世帯は非白人61%、白人75.4%である。未婚率も高く、1960年に30～34歳女子で17.7%、白人では10.4%である。

総再生産率は1960年に2.3であるが、ミシシッピのSMSAで2.64、SMSA外で2.97に達する。この高出生率のなかには私生児出生が多く含まれ、1960年に15～49歳非白人女子による出生の20～25%はそれであり、25歳未満では3人に1人が同様である。死亡率は20世紀に入って急減し、その大きい要因は乳児死亡率低下である。1915～19年に出生1,000対で非白人150、白人93が、1964年に41と22になったが、南部および農村では高い。

結局、今世紀の人口移動によって、北部・西部大都市地域へ黒人人口の大きな集中がもたらされたが、主要な増加分は流入人口ではなくて、地域の出生増加であった。したがって、基本的な問題は移動の大きさであるよりは、地元および流入人口の出生力水準である。南部の困難な問題も、青年の一部を移動させることでは解決されず、高出生力を維持させている社会制度に手をつける必要がある。

将来の変化としては、1960年に25歳以上のアメリカ人口1億のうち、非白人1,000万19.9%に対して、1990年には1.5億人口のうち1,800万、11.9%になる。年齢別には25～29歳で15.4%、65歳以上で8.4%をしめる。とくに25～44歳人口は109%の増加となり、したがって再生産力を半分にしても出生数は同じである。地域的には大都市地域における黒人人口の増加が問題であるが、それは数量の問題であるよりは、おくれた不利益な状態の問題である。それはまた出発地である南部における変化の問題である。

（濱 英彦）